

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称（製品名）	Shear Wave Couplant
供給者	オリンパス株式会社
住所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス
電話番号	0120-580414
FAX	03-6901-4251
緊急連絡電話番号	ケムトレック（Chemtrec） 米国：1-800-424-9300、国際：+1 703-527-3887
製品コード	SWC-2
推奨用途及び使用上の制限	
推奨用途	接触媒質。

2. 危険有害性の要約

GHS 分類
GHS分類基準に該当しない。

GHSラベル要素

絵表示	なし。
注意喚起語	なし。
危険有害性情報	混合物は分類基準を満たしていない。
注意書き	
安全対策	産業衛生に気を配る。
応急措置	取り扱った後、手を洗うこと。
保管	直射日光が当たる場所に貯蔵してはならない。
廃棄	廃棄物および残渣の処理は地方自治体の規制に従う。

重要な徴候及び想定される非常事態の概要

重要な徴候	直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。
非常事態の概要	通常の産業、商用の取り扱いでは低い有害性がある。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物
GHSにもとづいて危険な物質は含まれていない。

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移動する。症状が悪化したり継続したりする場合は医師に連絡する。
皮膚に付着した場合	石けんと水で洗い流す。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
眼に入った場合	水で洗う。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。症状が現れたら医師の手当てを受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。
応急措置をする者の保護	医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。
医師に対する特別な注意事項	症状にあった治療を施す。

5. 火災時の措置

消火剤	周辺の物質の火災に適した消火剤を使う。
使ってはならない消火剤	知見なし。
火災時の特有の危険有害性	火災の際は健康に有害なガスが生成されることがある。
特有の消火方法	危険でなければ、火災区域から容器を移動させる。
消火を行う者の保護	火災の際は自給式呼吸器および全身保護衣を着用しなければならない。
一般的な火災の危険性	異常な火災や爆発の危険性は知られていない。
特定の消火方法	通常の消火手順を用いる。影響を受けた他の物質の有害性を考慮する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	長時間の接触を避ける。関係者以外の立ち入りを禁止する。流出した場合、床や表面が滑りやすいので注意する。
環境に対する注意事項	下水や水路、地面への排出を避ける。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	掃くかすくい集めて取り除く。吸収材（例：布、フリース）で拭き取る。清掃後に、水で微量の残留物を洗い流す。廃棄物処理については本SDS第13項を参照。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策（局所排気、全体換気等）	適切な換気を行う。
安全取扱い注意事項	長時間の接触を避ける。産業衛生に気を配る。皮膚接触を最低限にすることは良い産業衛生の実践である。
接触回避	なし。
適切な衛生対策	本物質を取り扱った後、飲食や喫煙をする前に手を洗うなど、常に適切な衛生措置をとる。汚染物質を取り除くために定期的に作業衣と保護具を洗う。

保管

安全な保管条件	直射日光を避ける。
安全な容器包装材料	元の容器に密閉して保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

暴露限界値

設備対策

含有成分に関して暴露限界は設定されていない。
適切な全体換気（換気回数1時間に10回程度）を行わなければならない。換気回数は状況に合わせる。暴露限界値が設定されている場合は、密閉装置、局所排気装置その他の装置により、空气中濃度を暴露限界値以下に保つ。暴露限界値が設定されていない場合も、空气中の濃度を適切な濃度以下に抑える。

保護具

呼吸器の保護具	換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用する。
手の保護具	長時間または繰り返し皮膚に接触する場合は適切な防護手袋を使用する。適切な手袋は、手袋の専門業者に推奨してもらうこともできる。
目の保護具	接触の可能性がある場合、側面ガードつき安全メガネが望ましい。洗眼装置の使用を推奨する。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観

物理的状态	液体。
形状	ペースト。
色	濃い茶色。

臭い

pH 中性。

融点・凝固点 データなし。

沸点、初留点及び沸騰範囲 > 104.44 ° C (> 220 ° F)

引火点 データなし。

燃焼性（固体、ガス） 該当しない。

燃焼又は爆発範囲

燃焼又は爆発範囲一下限(%) 該当しない。

燃焼又は爆発範囲一上限(%) 該当しない。

蒸気圧 データなし。

蒸気密度 データなし。

比重 > 1 (水 = 1.0)

溶解度

水溶性 水に完溶。

n-オクタノール／水分配係数 該当しない。

自然発火温度（発火点） データなし。

分解温度 データなし。

粘度（粘性率） データなし。

その他の情報

爆発性状 爆発物でない。

可燃性 非引火性（WHMIS/OSHA/NOM-018-STPS 2000）

酸化能力 酸化性でない。

10. 安定性及び反応性

反応性 本製品は、通常の使用、保管および輸送条件下では安定かつ非反応性である。

化学安定度 通常状態で安定。

危険有害反応可能性 一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。

避けるべき条件 知見なし。

混触危険物質 なし。

危険有害な分解生成物 危険有害な分解生成物は知られていない。

11. 有害性情報

急性毒性	飲み込んだ場合の有害性は低いと予想される。
皮膚腐食性/刺激性	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。
呼吸器または皮膚の感作	
呼吸器感作性	呼吸器感作性物質でない。
皮膚感作性	この製品は、皮膚感作を引き起こすとは思われない。
生殖細胞変異原性	本製品あるいは製品中に0.1%以上含有する成分に関して、変異原性または遺伝子毒性があることを示すデータはない。
発がん性	本製品は、IARC、ACGIH、NTPおよびOSHAにより発がん性であるとは考えられていない。
生殖毒性	この製品は、生殖影響または発生影響を引き起こすとは予想されない。
特定標的臓器毒性（単回暴露）	データなし。
特定標的臓器毒性（反復暴露）	データなし。
吸引性呼吸器有害性	吸引性呼吸器有害性でない。

12. 環境影響情報

生態毒性	この製品は環境に有害であるとは分類されていない。しかし、大量の流出や繰り返しの流出が環境に有害な影響を及ぼさないとは限らない。
残留性/分解性	この製品の分解性についてのデータはない。
生体蓄積性	本製品は生物蓄積されるとは予想されない。
土壌中の移動性	本生成物のデータはありません。
オゾン層への有害性	データなし。
他の有害影響	その他の環境悪影響（例、オゾン層破壊、光化学オゾン生成可能性、内分泌かく乱、地球温暖化の可能性）は、これらの成分からは期待されません。

13. 廃棄上の注意

該当する全ての規制に従って廃棄する。	
残留性廃棄物	現地の規定に従い、処分する。
汚染容器及び包装	製品の残余物が残っているかもしれないので、容器が空になった後もラベルの警告に従う。空の容器は、リサイクルまたは廃棄のために、承認された廃棄物処理施設に運ばなければならない。
地域の廃棄規制	廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。自社で排水処理装置を所有していない場合は、全量回収の上産業廃棄物処分業の許可を受けた業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を添えて、処理を委託する。

14. 輸送上の注意

IATA	危険物には該当しない。
IMDG	危険物には該当しない。
MARPOL73/78条約の附属書II及びIBCコードによるバルク輸送	該当しない。
国内規制	国内輸送については15章の規制に従うこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法	
通知対象物	該当せず。
表示対象物	該当せず。
毒物及び劇物取締法	
特定毒物	該当せず。
毒物	該当せず。
劇物	該当せず。
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	
第一種特定化学物質	該当せず。
第二種特定化学物質	該当せず。
監視化学物質	該当せず。
優先評価化学物質	該当せず。

化学物質排出把握管理促進法

特定第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず。

第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず。

第二種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず。

船舶安全法・危規則

該当せず。

航空法・施行規則

該当せず。

火薬類取締法

該当せず。

16. その他の情報

引用文献

ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices

HSDB® - Hazardous Substances Data Bank

IARC発がん性評価モノグラフ

National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens

日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告

日本化学工業協会 GHS対応ガイドライン、2012年6月

JIS Z 7252 : 2014 GHS に基づく化学品の分類方法

JIS Z 7253 : 2012 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)

この安全データシートは、日本工業規格JIS Z 7253:2012に沿って作成した。Olympus は、本情報と当社製品、または当社製品と他のメーカーの製品の組み合わせが使用されるあらゆる状況を予測できるわけではありません。製品の処理、保管および処分を行う際に安全な状況を確認するのはユーザーの責任であり、ユーザーは不適切な使用による損失、傷害、損害または費用に法的責任を負います。シート情報は、現在入手できる最高の知識と経験に基づき記入されています。